

# モンゴルにおける地方中学校教員の質の向上

－ICTを活用した地域に根差したSTEM研修教材開発を通じて（2018-2023）

## ICTでモンゴル全土に質の高い教育の機会を！

■ 実施団体: 東京工業大学

■ 相手国: モンゴル国行政機関  
(教育科学省、国立教育大、  
地方教育文化局、対象地域中学校)



■ 協力内容:

- 首都圏とモンゴルの地域特性を代表する5県をパートナーとして、中学校教員によるデジタル教材の開発に必要なスキル習得を目指して研修を実施する。
- パートナー県の中学校教員が、現地のニーズに沿ってICT教材を開発し、実際の授業で活用できるスキルを習得するために研修後のフォローアップを行う。
- ローカルコンテンツを取り入れたICT教材の開発・活用の手法とプロセスを全国へ普及する。

■ 東京工業大学のこれまでの取り組み:

先行案件として、小学校を対象に2012～2017年に草の根事業「モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上」を実施した。インパクト評価の結果、教員のICTスキルおよび教師としての仕事に対する満足度の向上が見られた。モンゴル政府からも高い評価を受けて、活動を中等教育に拡大したいとの要望が寄せられ、本事業を提案、実施するに至った。

■ 事業実施の背景:

モンゴルは国土156万平方kmに人口311万人の人口密度が世界最小、かつ人口の約12%は遊牧民である。辺境地域に住む、あるいは移動生活を送る生徒を含め、全国に質の高い教育を提供するために、モンゴル国政府はICT教育の効果的な導入を政策に掲げている。2016年施行の「基礎教育課程コアカリキュラム」では各教科の指導要領にICTの活用が明記された。

## モンゴルの課題と成果

**課題①** 中等教育におけるICT教材の開発および現場での活用が遅れている。

**成果①** パートナー県の中学校教員は、各地のローカルコンテンツを題材に教材開発（教材製作、授業での活用、更なる改善）ができるようになった。

**課題②** 都市部と辺境地域との間の教育格差が存在する。

**成果②** パートナー5県の中学校教員をキーパーソンとして研修内容をリレー方式で近隣の教員へ伝達することで、ICT教材が普及。辺境地域や遊牧コミュニティにまでアプローチが可能になった。

終了時インパクト調査による聞き取り回答

- 「**教員の能力が向上した**」: 学校管理職の**98.3%**
- 「**保護者や市民に評価されている**」: 教員の**94.2%**
- **約1,780万円のICT教育予算を確保**（ヒンティ県）
- ICT機材を備える**教員能力開発センターを25中学校**で開設

## 事業の波及効果

**!** **コロナ禍に対応しデジタル教材の全国展開に貢献**

- コロナ禍でモンゴル政府は授業の完全オンライン化を決定。パートナー県の中学校教師をキーパーソンとして近隣の教員に対してオンライン研修が進められ、ICT教材の活用が急速に全国へ広がった。

**!** **政府承認の活動として自立発展性を確立**

- 開発されたICT教材は教育科学省のデジタル教材プラットフォームに公開されており、全国の教師が活用できる。本事業の成果は、国立教育大学の教職課程における履修内容や教材の新規開発・改善を検討するプロジェクトに引き継がれ、継続されることが決定。